			③運営費交付金の振替額の積算根拠： 年度が終了したため、当該年度に交付された運営費交付金のうち資産見返運営費交付金及び資本剰余金に振替えたものを除き全額を収益化する。
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	―（費用進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
合計		330,297,328,000	

⑶　運営費交付金債務残高の明細

（単位：円）

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	・業務達成基準を採用した業務は無い。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	・当該年度に交付された運営費交付金のうち資産見返運営費交付金及び資本剰余金に振替えたものを除き全額を収益化したので、運営費交付金債務残高は無い。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	・費用進行基準を採用した業務は無い。

6　役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(7,309)	(5)	(0)	(0)
	142,583	10	0	0
職員	(18,647,996)	(10,516)	(0)	(0)
	81,436,095	15,533	6,171,374	726
合計	(18,655,305)	(10,521)	(0)	(0)
	81,578,678	15,543	6,171,374	726

（注１）　支給額は、千円未満切り捨てで表示しております。
（注２）　支給人員数は、期中平均支給人員数を記載しております。
（注３）　役員に対する報酬等の支給基準の概要
「日本年金機構役員報酬規程」及び「日本年金機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。
（注４）　正規職員、准職員の給与及び退職手当の支給基準の概要
「日本年金機構職員給与規程」及び「日本年金機構職員退職手当規程」に基づき支給しております。
（注５）　有期雇用契約職員給与基準の概要
「日本年金機構エルダー職員給与規程」、「日本年金機構特定業務契約職員給与規程」及び「日本年金機構アシスタント契約職員給与規程」に基づき支給しております。
（注６）　報酬又は給与の支給額には、法定福利費（15,535,874千円）を除いております。
（注７）　（　）は非常勤役員及び有期雇用契約職員に対するものであり外数となっております。

7　セグメント情報

（単位：円）

		区分	セグメント			
			事業運営費交付金（保険料財源）	機構運営費交付金（国庫財源）	共通	合計
Ⅰ事業費用	業務経費	保険事業経費	45,458,513,246	0	0	45,458,513,246
		オンラインシステム経費	28,280,639,213	0	0	28,280,639,213
		年金相談等経費	33,562,928,507	0	0	33,562,928,507
		年金記録問題対策経費	0	77,078,696,313	0	77,078,696,313
		機構職員人件費	0	70,691,605,416	0	70,691,605,416
		計	107,302,080,966	147,770,301,729	0	255,072,382,695